

# 仙台株主説明会

2017年12月12日  
双日株式会社

# 本日のプログラム

1. 登壇者紹介 (資料 P3～)
2. ご挨拶
3. 新社長ご紹介
4. 会社概要と経営戦略 (資料 P7～)
5. 業績動向 (資料 P21～)
6. 質疑応答
7. 閉会挨拶

## 将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

# 1. 登壇者紹介

# 登壇者紹介

## 藤本 昌義

ふじもと まさよし

代表取締役社長  
CEO



1981年4月 入社  
2008年12月 MMC Automotriz S.A.(ベネズエラ)  
Director President  
2012年8月 双日米国会社 兼  
米州機械部門長  
2015年4月 執行役員  
経営企画、IR担当  
2015年10月 常務執行役員  
経営企画、IR、広報担当  
2016年4月 専務執行役員  
経営企画、戦略投資推進、IR、広報、  
物流・保険統括担当  
2017年4月 専務執行役員  
経営企画、広報、秘書担当  
2017年6月 代表取締役社長 CEO

## 田中 精一

たなか せいいち

代表取締役専務執行役員  
CFO



1984年4月 入社  
2014年4月 執行役員  
財務担当 兼 財務部長  
2015年4月 執行役員  
主計、為替証券、財務担当  
2016年4月 常務執行役員 CFO  
兼 財務、主計担当  
2017年4月 常務執行役員 CFO  
兼 主計、情報企画、ストラクチャードファイナンス  
管掌 兼 IR、財務担当  
2017年6月 代表取締役専務執行役員 CFO  
兼 主計、情報企画、ストラクチャードファイナンス  
管掌 兼 IR、財務担当  
2017年7月 代表取締役専務執行役員 CFO  
兼 IR、ストラクチャードファイナンス、主計、  
情報企画管掌 兼 財務担当

## 2. ご挨拶

代表取締役社長

藤本 昌義

# 3. 新社長ご紹介

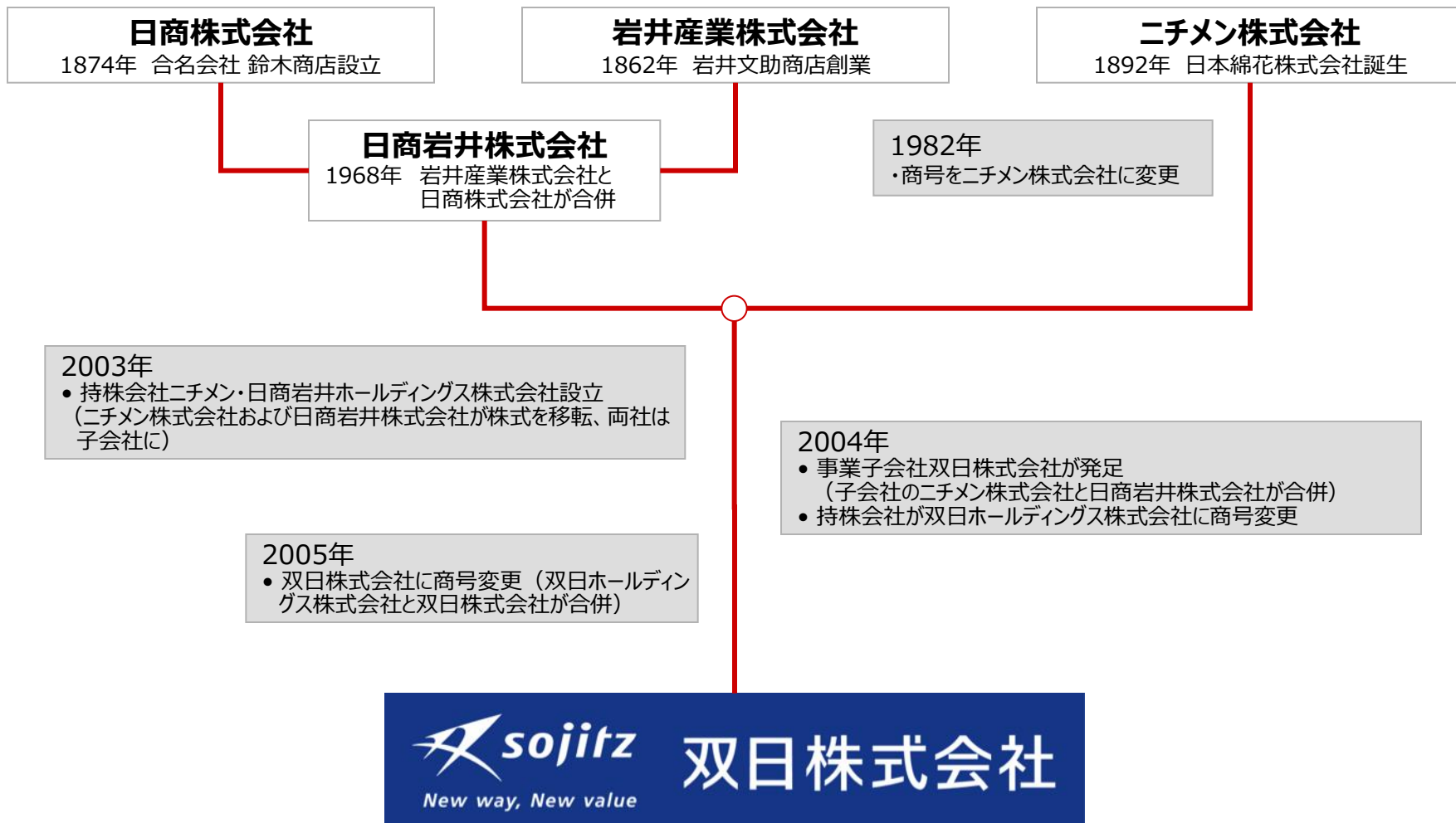
# 4. 会社概要と経営戦略

代表取締役社長

藤本 昌義



# 双日グループの成り立ち





# 双日の企業理念

## ■ 双日グループシンボル



## ■ 双日グループ企業理念

双日グループは、誠実な心で世界を結び、  
新たな価値と豊かな未来を創造します。

## ■ 双日グループスローガン

*New way, New value*

# 双日の価値創造モデル



# 営業本部のご紹介



自動車本部



航空産業・情報本部



環境・産業インフラ本部



エネルギー本部



石炭・金属本部



化学本部



食料・アグリビジネス本部



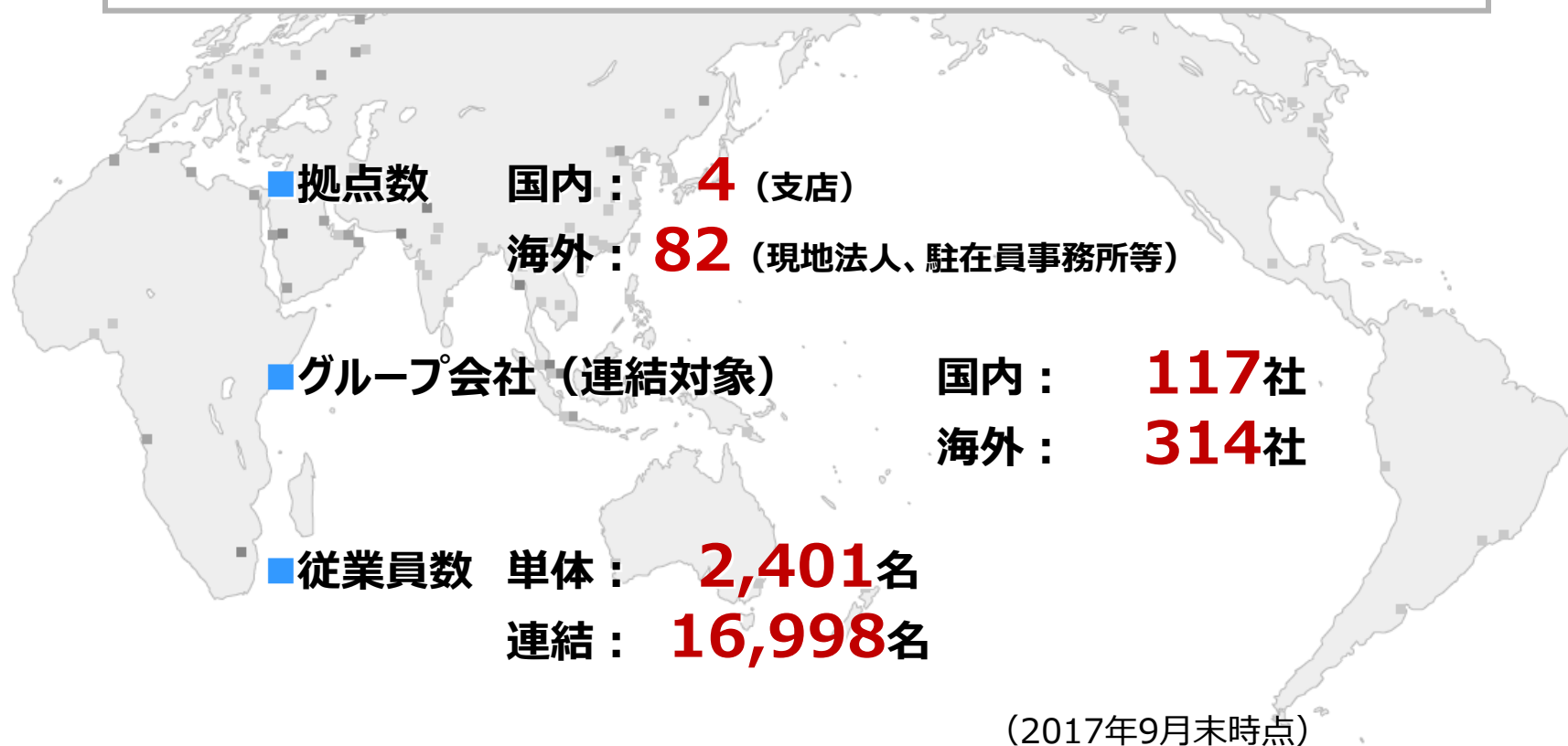
リテール・生活産業本部



産業基盤・都市開発本部

# 双日グループのグローバルネットワーク

全世界をカバーするグローバルネットワークのもと、  
国内外に400社以上のグループ会社を擁し、  
世界約50カ国で事業を展開する総合商社。



# 双日の概要紹介

---

映像をご覧ください



# 将来を見据えて

## 中期経営計画2014

～Change for Challenge～

### 成長に向けた基盤固め (Change)

- 自己資本の確実な積み上げ
- 成長軌道に向けた改革の推進

## 中期経営計画2017

～Challenge for Growth～

### 将来の成長を見据えた挑戦 (Challenge)

- 安定的な収益基盤の拡大
- 双日らしさの確立

## 次期中期経営計画以降

スピード感を持ってさらなる成長へ

【双日らしさの発揮】

【安定的な収益基盤の拡大】

【財務基盤の確立】

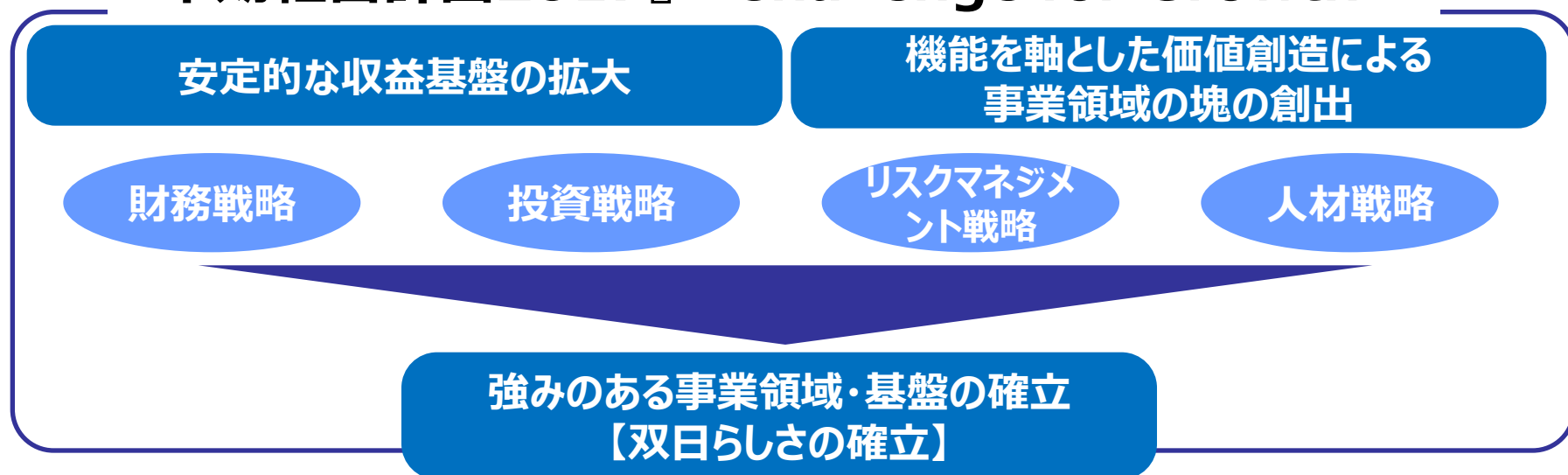
さらなる飛躍

成長軌道への移行

新たな価値と豊かな未来を創造

# 中期経営計画2017

## 『中期経営計画2017』～Challenge for Growth～



## 『中期経営計画2017』で目標とする経営指標

経営指標	ROA	ROE	ネットDER	3カ年投融资額	連結配当性向
目標	2%以上	8%以上	1.5倍以下	3,000億円	25%程度

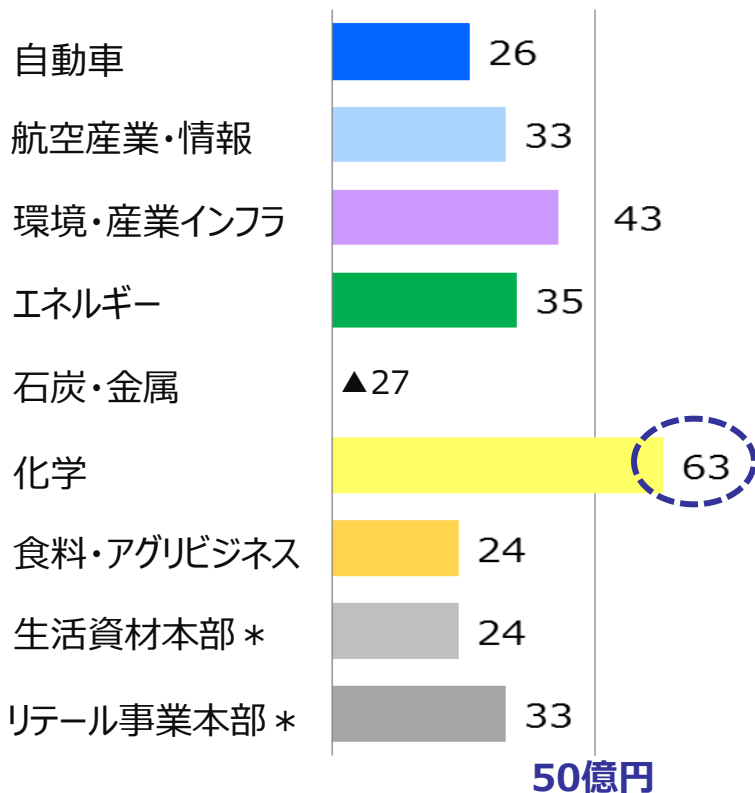


# 中期経営計画2017

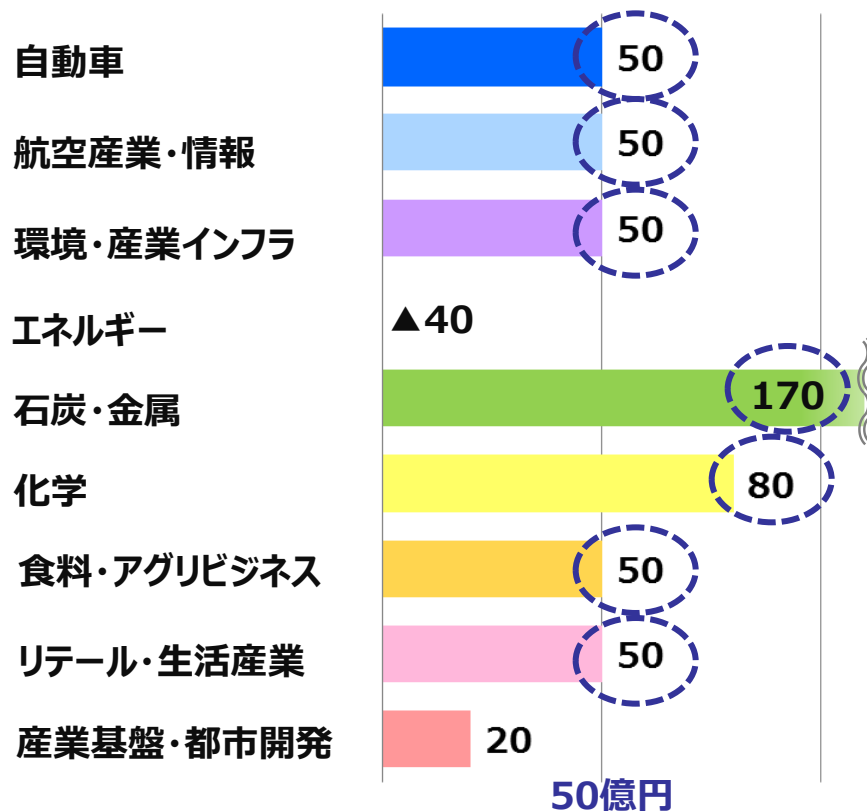
## ～50億円、100億円の収益の塊へ～

当期純利益50億円の「収益の塊」が、3年間で1本部 ⇒ 7本部へ

中期経営計画2014最終年度  
2015年3月期実績 : 331億円



中期経営計画2017最終年度  
2018年3月期見通し : 500億円



\* 生活資材本部とリテール事業本部は2017年4月より、リテール・生活産業本部と産業基盤・都市開発本部に変更しています。

# 新規投融資

投融資計画は順調に進捗  
既存事業の幅出しとともに収益積上げの加速を図る

中期経営計画2017  
3カ年投融資計画  
3,000億円

16/3期・17/3期

投融資実績  
1,570億円

18/3期

投融資予定額  
1,500億円

(主な取り組み分野)

(取り組み実績例)

## 自動車

- ◆ 自動車ディーラー事業拡大
- ◆ 将来の成長に向けた新規分野への進出

- ▶ 北米部品品質検査事業
- ▶ 自動車ディーラー事業



## 航空産業・情報

- ◆ 航空分野での幅出し
- ◆ 空港関連事業

- ▶ パーツアウト事業
- ▶ ビジネスジェット事業
- ▶ パラオ国際空港



# 新規投融資

投融資計画は順調に進捗  
既存事業の幅出しとともに収益積上げの加速を図る

(主な取り組み分野)

(取り組み実績例)

## 環境・産業インフラ

- ◆ 火力/再生可能エネルギー事業
- ◆ 交通・社会インフラ事業

- ▶ 米国ガス火力発電事業
- ▶ 国内太陽光発電事業
- ▶ チリ・メキシコ太陽光発電事業
- ▶ アイルランド風力発電事業
- ▶ トルコ病院施設運営事業



## 化学

- ◆ グローバルトレードの拡大
- ◆ トレードに繋がる事業投資

- ▶ 欧州化学品商社



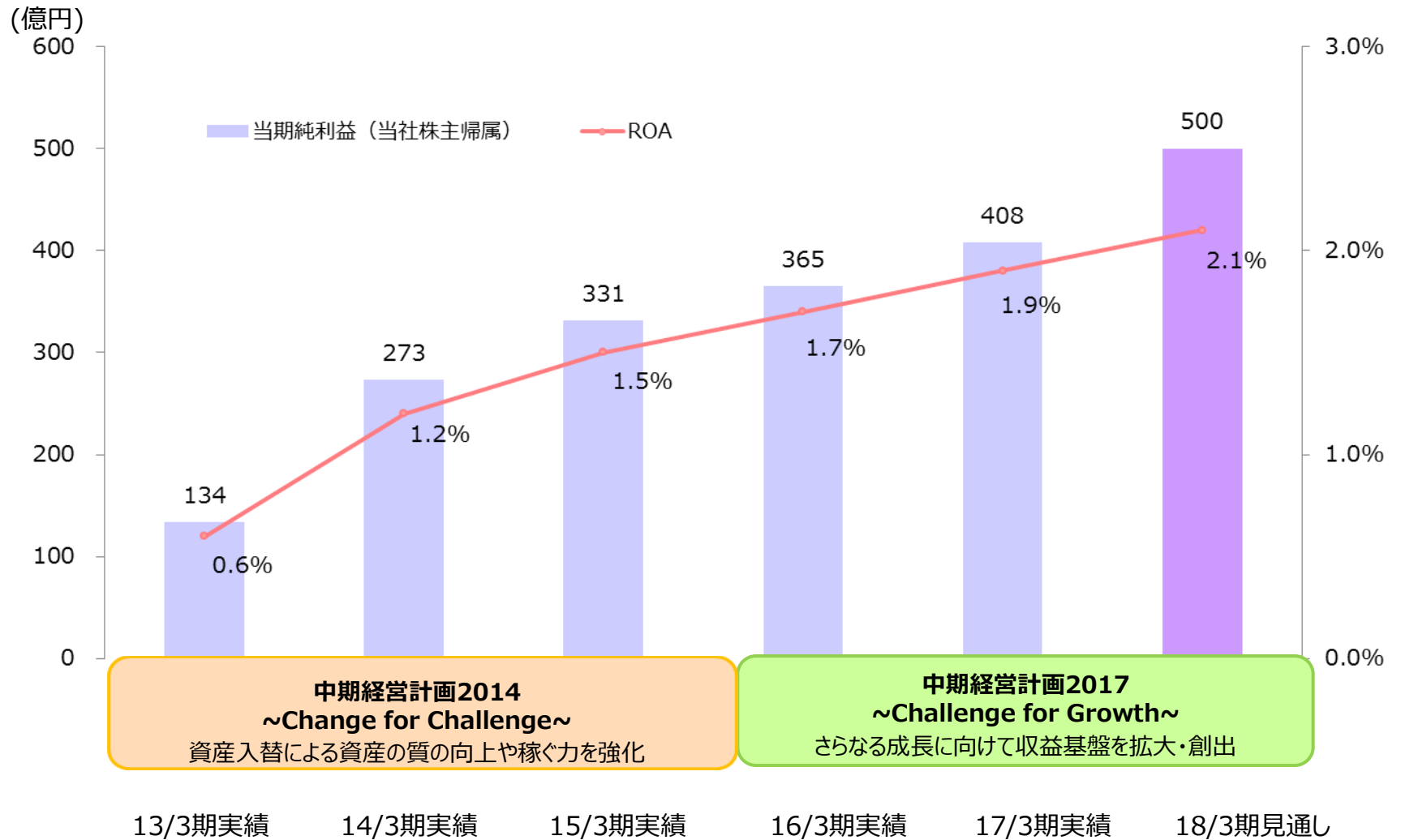
## リテール・生活産業

- ◆ アセアン リテール事業
- ◆ 国内およびアセアン商業施設事業

- ▶ タイ業務用食品卸事業
- ▶ 国内商業施設事業



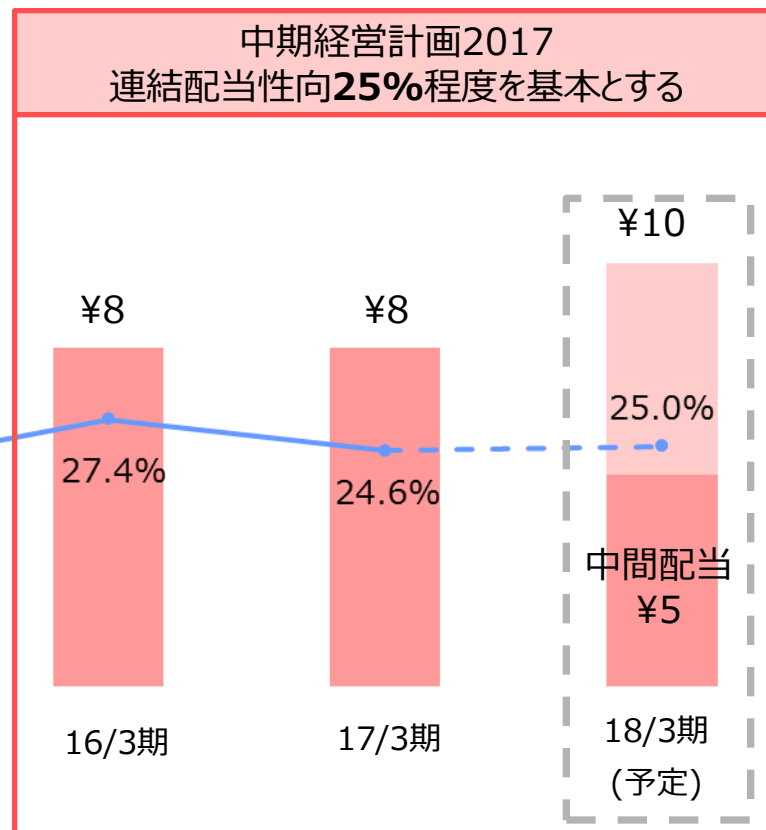
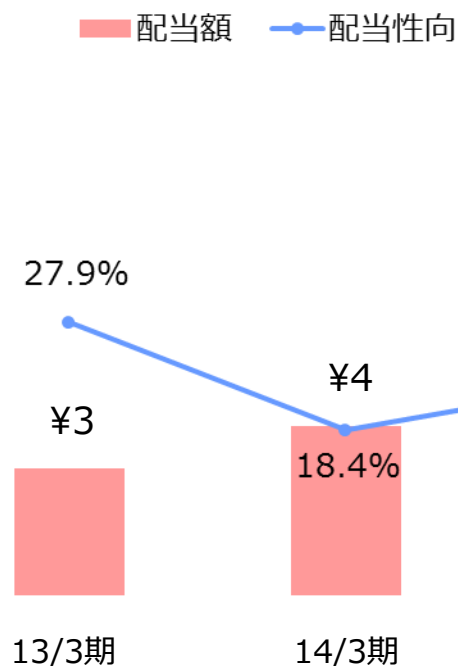
# 当期純利益 推移



# 配当

## 配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております



# 5. 業績動向

代表取締役 専務執行役員 CFO

田中 精一

# 目次

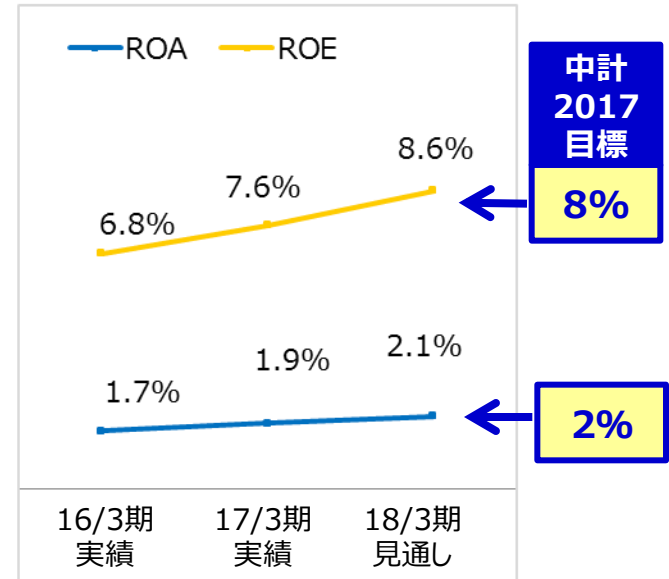
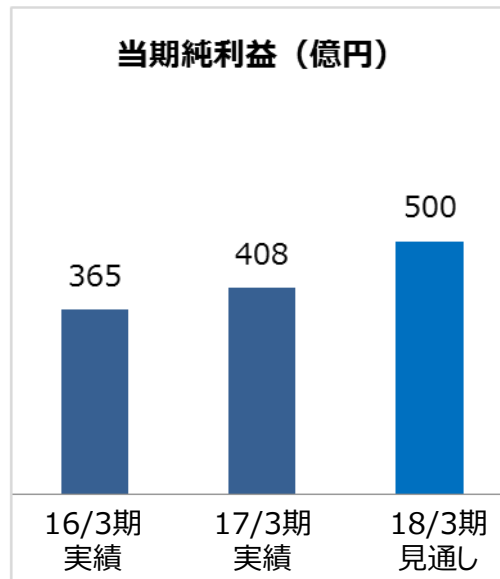
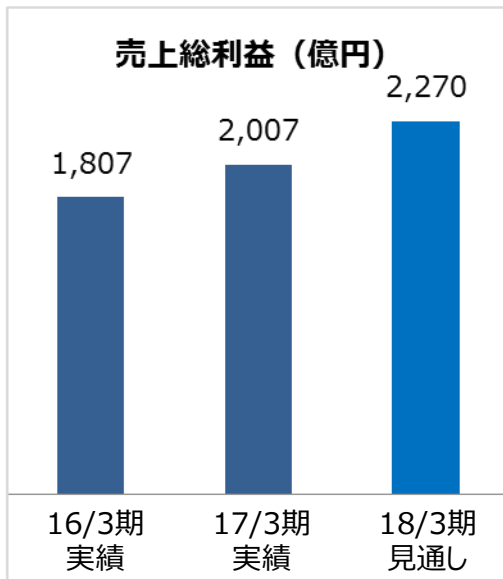
- ◆ 「中期経営計画2017」における業績サマリー P23
- ◆ 2018年3月期 第2四半期決算サマリー P27
- ◆ [参考資料] P32



# 「中期経営計画2017」における 業績サマリー

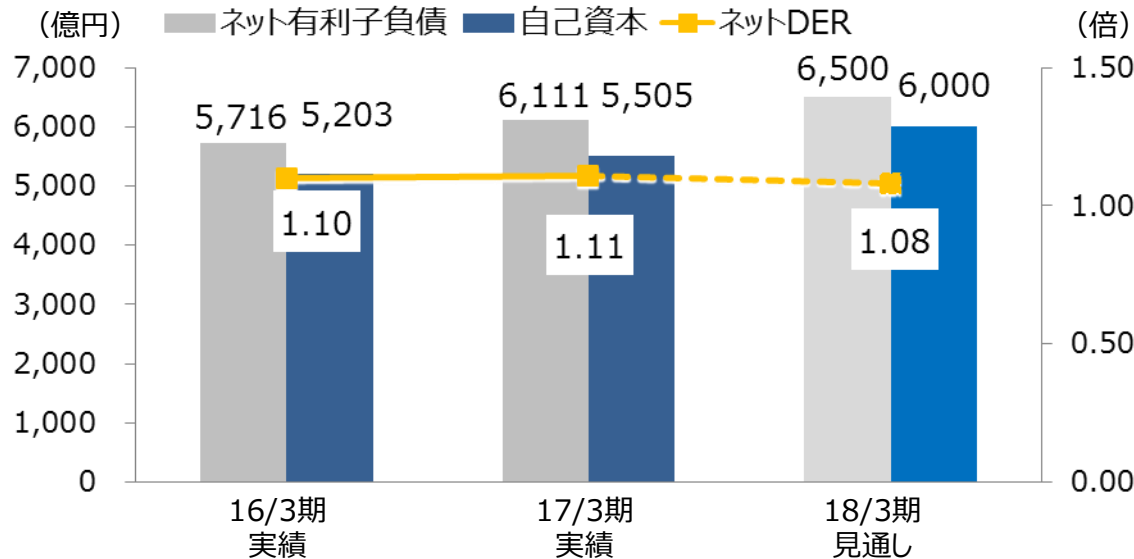
# 経営成績

	2016年3月期 実績	2017年3月期 実績	2018年3月期 見通し
売上高(日本基準)	4兆66億円	3兆7,455億円	4兆1,000億円
売上総利益	1,807億円	2,007億円	2,270億円
当期純利益(当社株主帰属)	365億円	408億円	500億円
ROA(総資産利益率)	1.7%	1.9%	2.1%
ROE(自己資本利益率)	6.8%	7.6%	8.6%



# 財政状態

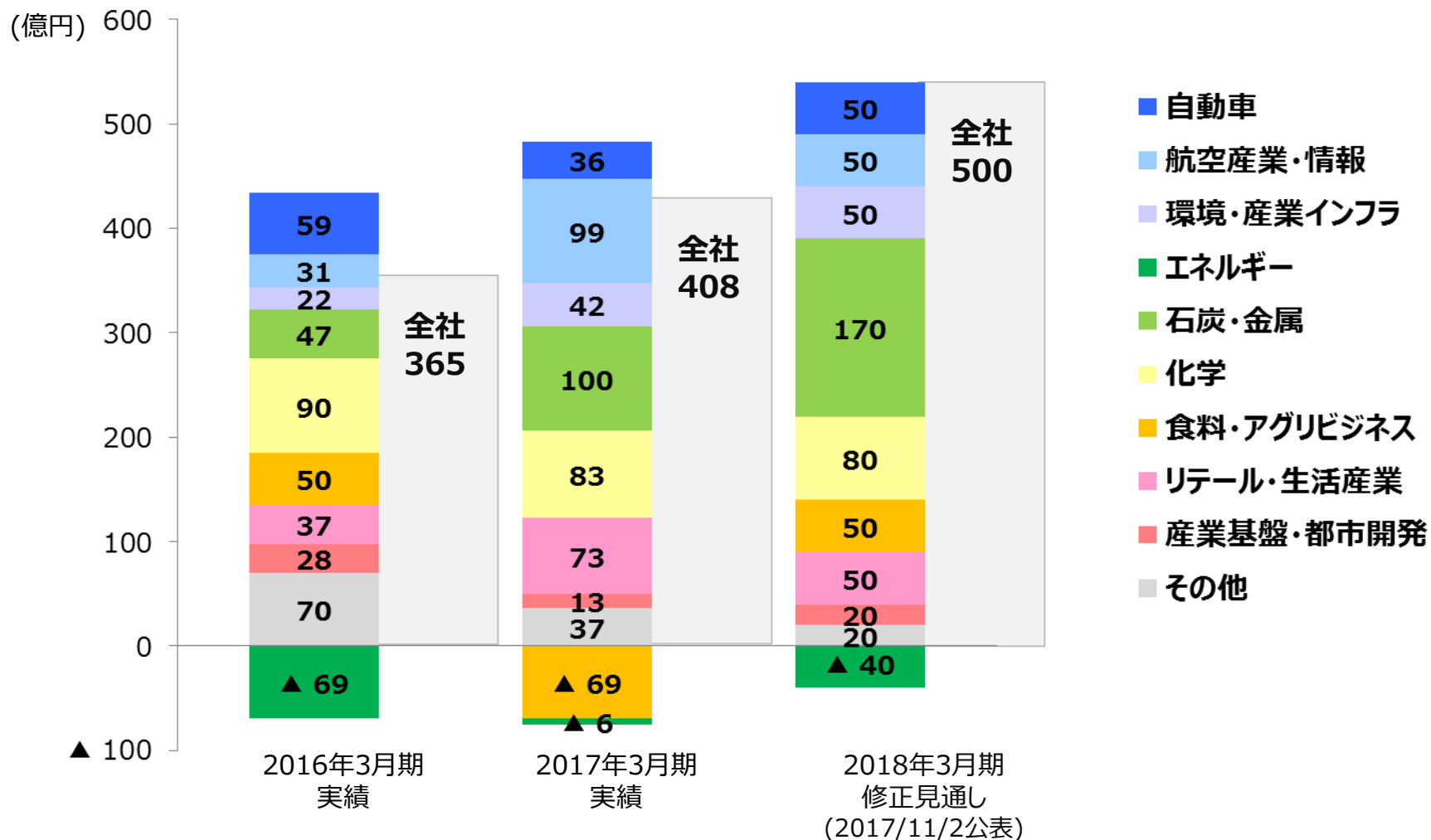
	2016年3月末 実績	2017年3月末 実績	2018年3月末 見通し
総資産	2兆567億円	2兆1,385億円	2兆3,500億円
自己資本	5,203億円	5,505億円	6,000億円
ネット有利子負債	5,716億円	6,111億円	6,500億円
ネットDER*	1.10倍	1.11倍	1.08倍



## \* 語句説明 ネットDER

金融機関などからの借入金から現預金を差し引いたネット有利子負債が自己資本の何倍にあたるかを示し、企業財務の健全性・安全性を測る指標。  
値が小さいほうが財務の健全性が高いことを示す。

# 営業本部別当期純利益（当社株主帰属）



※ 2017年4月、一部営業本部の再編を行いました。  
2016年3月期および2017年3月期の数値は、新組織に組み替えたものです。

# 2018年3月期第2四半期決算 サマリー

# 第2四半期決算のポイント

- **先進国、新興国ともに底堅い経済成長  
石炭などの資源価格が安定的に推移**

- **当期純利益\*は通期見通しに対して54%の進捗  
一部のセグメントの通期見通しを修正**

\*当社株主帰属

- **将来の成長に向けた新規投融資を始めとする  
取組みは順調に進捗**

# 第2四半期決算サマリー

## ■ 経営成績

	2017年3月期 第2四半期 実績	2018年3月期 第2四半期 実績	増減	2018年3月期 見通し	進捗率
売上高(日本基準)	1兆7,767億円	2兆443億円	+2,676億円	4兆1,000億円	50%
売上総利益	918億円	1,115億円	+197億円	2,270億円	49%
当期純利益(当社株主帰属)	154億円	272億円	+118億円	500億円	54%

## ■ 財政状態

	2017年3月末 実績	2017年9月末 実績	増減	2018年3月末 見通し
総資産	2兆1,385億円	2兆3,223億円	+1,838億円	2兆3,500億円
自己資本	5,505億円	5,792億円	+287億円	6,000億円
ネット有利子負債	6,111億円	6,667億円	+556億円	6,500億円
ネットDER	1.11倍	1.15倍	+0.04倍	1.08倍



# 当期純利益（当社株主帰属）

当期純利益（当社株主帰属）は通期見通しに対して54%の進捗  
自動車、エネルギー、石炭・金属の通期見通しを修正

(億円)	17/3期 2Q実績	18/3期 期初見通し	進捗率 対期初見通し	18/3期 修正見通し	進捗率 対修正見通し
<b>全社</b>	<b>272</b>	<b>500</b>	<b>54%</b>	<b>500</b>	<b>54%</b>
自動車	43	40	108%	50	86%
航空産業・情報	9	50	18%	50	18%
環境・産業インフラ	36	50	72%	50	72%
エネルギー	▲43	10	—	▲40	—
石炭・金属	95	130	73%	170	56%
化学	48	80	60%	80	60%
食料・アグリビジネス	43	50	86%	50	86%
リテール・生活産業	27	50	54%	50	54%
産業基盤・都市開発	0	20	0%	20	0%
その他	14	20	70%	20	70%

# 投融資・資産圧縮実績

2018年3月期2Q累計	主な事業
投融資内訳	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 北米自動車部品品質検査事業</li><li>■ 航空機関連事業</li><li>■ 米国IPP事業</li><li>■ 国内外太陽光発電事業</li><li>■ アセアンリテール事業</li><li>■ 国内不動産関連事業</li><li>■ 資源事業CAPEX</li></ul>
投融資額合計	900億円
資産圧縮額合計	50億円

# [参考資料] 商品、為替、金利の市況実績

2018年3月期第2四半期決算説明会資料より  
(2017年11月2日公表)

	2016年度 市況実績 (4～9月平均)	2017年度 市況前提 (年平均)	2017年度 市況実績 (4～9月平均)	直近 市況実績 (2017/10/27時点)
原油 (Brent)(※1)	US\$47.0/bbl	US\$50.0/bbl	US\$51.5/bbl	US\$60.4/bbl
石炭(一般炭) (※2)	US\$59.4/t	US\$77.5/t	US\$86.1/t	US\$97.2/t
為替(※3)	¥105.4/US\$	¥110.0/US\$	¥111.3/US\$	¥114.2/US\$
金利(TIBOR)	0.07%	0.06%	0.06%	0.07%

※1 原油の収益感応度は、US\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間0.3億円程度の影響

※2 石炭の市況実績については、一般的な市場価格（globalCOAL NEWC Index）であり、当社の販売価格とは異なる

※3 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度、自己資本で18億円程度の影響

# [参考資料] PL推移

(億円)	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	17/9期 実績
売上高 (日本基準)	57,710	51,662	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	20,443
売上総利益	2,777	2,356	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	1,115
営業活動に 係る利益	924	520	161	375	575	255	237	336	292	516	299
持分法による 投資損益	289	25	92	193	163	158	310	286	232	127	109
税引前利益	884	371	189	393	585	281	440	526	443	580	379
当期純利益 (当社株主帰属)	627	190	88	160	▲10	134	273	331	365	408	272
基礎的 収益力	1,107	483	144	419	658	385	680	663	416	542	408
(ご参考)											
ROA	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	—
ROE	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	—

(\*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。  
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

# [参考資料] BS推移

(億円)	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	17/9末
総資産	26,694	23,130	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,223
自己資本	4,760	3,190	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,792
自己資本比率	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	24.9%
ネット 有利子負債	9,189	8,653	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,667
ネットDER	1.9倍	2.7倍	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.2倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,100 (0.5倍)
流動比率	121.1%	141.7%	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	169.0%
長期 調達比率	54.0%	66.7%	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	83.4%

(\*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS（移行日は2011/4/1）、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

# 6. 質疑応答

# 7. 閉会挨拶



***sojitz***

***New way, New value***